

年度経営計画に係る実績評価

令和 7 年度

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

1. 業務環境について

(1) 地域経済及び中小企業の動向

我が国の経済情勢は、令和7年度における中小企業・小規模事業者（以下、「中小企業」という。）を取り巻く経営環境において、物価高や人手不足等といった従来の経営課題に加え、米国関税措置及び中東情勢の緊迫化による原油価格上昇等の影響を受けるなど、依然として厳しい状況となっている。また、各地において相次ぐ自然災害の影響を受けている中小企業も存在している。

こうした中、岐阜市においては、仕入単価の上昇、人件費増加、従業員不足を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く、加えて物価高騰等の経済環境の変化の影響やその先行きが見通せない等、市内の中小企業は、多くの問題を抱えている状況にあり、岐阜市の景気は依然として厳しい状況にある。

(2) 中小企業を取り巻く環境

岐阜市が実施している中小企業景況調査（令和8年1月調査）の結果によれば、業況判断D Iは前回調査時（令和7年7月）より1.4ポイント回復して▲23.0となっているが、令和8年1月～6月期見通しは1.8ポイント悪化する見込みとなっている。

また、物価高騰に関する調査では、物価高騰の影響を受けている企業は83.5%に上り、現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる企業の14.6%と合わせて98.1%となっており、市内中小企業を取り巻く環境は、物価高騰による経済環境の変化により、厳しい状況にある。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

2. 重点課題について

(1) 保証部門

1) 借換え支援の継続など資金繰り支援等に対する迅速かつ柔軟な保証審査

保証承諾額上位5制度は①「ぎふし協調支援型特別資金・協調支援型特別保証」365件12,043百万円
②「ぎふしアシスト短期資金」342件10,020百万円 ③「ぎふし経営力強化資金・経営力強化保証」
244件6,182百万円 ④「無担保保証」150件2,307百万円 ⑤「小口零細企業資金・全国小口」
314件1,720百万円となっており、利用者の状況に適した制度での利用を推進することができた。年間保証承諾額は計画額35,000百万円を上回る38,409百万円となり、物価高や人手不足、人件費の高騰等の厳しい経営環境にある市内中小企業の資金繰り支援等に大きく貢献することができた。

2) 経営者保証に依存しない保証の推進

無担保の保証は、1,663件、保証承諾額36,183百万円、全保証承諾件数の94.6%。一方、無保証人は、561件、保証承諾額12,018百万円、全保証承諾件数の31.9%(前年度28.0%)の保証承諾となった。

(2) 経営支援部門・期中管理部門

1) 事業者のフェーズに応じたきめ細やかな経営支援・再生支援

ゼロゼロ融資、伴走支援型特別保証の利用先や返済緩和先のうち、売上減少や今後の事業見通しに課題を抱えている事業者および保証付融資のシェアが高い大口先の事業者105企業に対し訪問、面談、フォローアップを実施した。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

経営改善の必要性が見受けられる12企業に対して、中小企業診断士の派遣による経営診断を実施し、5企業に対して経営改善計画策定支援を行った。

経営改善計画を策定した企業について、計画策定後3年間ないし5年間蓄積した決算データを基に、支援実施前後の比較による効果検証を行い、当年度検証対象9企業のうち簡易キャッシュフローは5企業、料率区分は4企業が良化した。

また、協会が主体的に経営支援の必要性を検討し、経営改善の必要性が見受けられる3企業に対して、岐阜県中小企業活性化協議会へ事前相談シートを提出、うち2企業につき収益力改善計画策定支援の決定となった。

2) 創業支援

起業を目指す方を対象に、岐阜市や各種支援機関と連携して「起業家育成スクール」を合計8回開催し、出席者22名に対して修了証を交付した。

また、前年度に同スクールを修了した8名に対し、中小企業診断士とマンツーマンで個別フォロー相談会を開催した。

昨年に引き続き、若者の創業機運醸成を目的として、岐阜市立岐阜商業高等学校生がビジネスプランを作成する際のメンターとして参加し、高校生が作成したビジネスプランに対しアドバイス、助言等を行った。さらに、一般社団法人岐阜みらいポータル協会と連携し、当協会の創業保証取扱い後さらなる事業拡大を望む5企業を紹介するとともに、同協会が運営するNeo work-Gifuにおいて、創業予定者を対象とした創業相談会を月1回開催、7名に対し事業計画書、資金調達、各種融資制度等の助言を行った。

創業先50企業に対して、合計316百万円の創業者支援資金を取扱い、内5企業、30百万円をスタートアップ創出促進保証にて取り扱った。

女性創業経営支援チーム「スカーレット」は、女性創業者16企業に対して、訪問・面談を実施し、女性ならではの目線で相談、アドバイス等を行った。

なお、令和6年度に創業者支援資金を利用した34企業に対して、フォローアップのため、訪問・面談を実施した。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

3) 事業承継支援

59歳以上の経営者を対象に、事業承継アンケートを100企業に実施。56企業より回答があり、相談希望のあった3企業のうち2企業に対しヒアリングを行い、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターに繋いだ。また、事業承継予定のある3企業に対し、合計160百万円の事業承継特別保証、または経営承継準備関連保証にて取扱い、事業承継支援を実施した。

4) 再チャレンジ支援

経営改善が見込まれる2企業に対して、合計291百万円の事業再生計画実施関連保証（経営改善再生支援強化型）を取扱い、総合的支援を実施した。

5) 初期延滞先、事故報告後における適正な期中管理

早期延滞管理リスト及び期中管理簿兼事故リストを活用し、初期延滞先、事故報告先に対する適正な期中管理を行い、条件変更の対応等により、事故解消並びに代位弁済抑制に努めた。

(3) 回収部門

1) 代位弁済前から早期回収の着手

代位弁済前から現況及び資産状況等の把握に努め、早期着手を徹底した。有担保債権については、任意売却16件、競売申立15件実施した。

2) 連帯保証人への対応

完済見込みがない連帯保証人に対しては、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン及び経営者保証ガイドラインの活用により、25件、20百万円の回収に繋がった。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

3) 管理事務停止及び求償権整理の推進

管理事務停止については、234件、2,281百万円実施した。

求償権整理については、104件、950百万円実施した。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

(4) その他間接部門

1) コンプライアンスの強化

役職員のコンプライアンスに対する意識の向上と情報の共有化を図るため、コンプライアンス課内研修、コンプライアンス担当者会議、コンプライアンス委員会の定期開催など、コンプライアンスプログラムを確実に実施した。また、コンプライアンス態勢を強化するため、コンプライアンスプログラムに基づいて、コンプライアンスチェックシートのチェック機能の強化及び役職員全体の研修では、顧問弁護士を招いて「職場におけるハラスメント」をテーマとした研修及び「ハラスメント防止」のビデオ研修を行った。更に、役員及び管理職に対しては、事業主向けの「職場におけるハラスメント対策」のビデオ研修を行いハラスメントに対する理解を深めることができた。法令等違反行為が生じた場合における外部通報窓口を令和8年度から実施できるように体制を整えた。

また、内部検査等を実施するとともに、改善事項については迅速に対応し、事務リスクの根絶に努めた。

2) 反社会的勢力等の排除

反社会的勢力等情報確認事務マニュアルに沿った事務的対応をし、金融機関、警察、暴力追放推進センター等の関係機関及び顧問弁護士との連携強化を図り、情報の収集や交換に努めた。また、暴力団排除連絡会議等へ積極的に参加し、反社会的勢力排除に対する意識や不正利用防止の取り組みを再認識した。

3) 人材の育成

積極的に、全国信用保証協会連合会等の研修及び関係機関主催の研修・説明会等へ参加し、人材の育成を図った。また、信用調査検定には1名が合格した。加えて、中小企業活性化協議会のトレーニー制度を活用し、職員の経営支援能力の向上を図った。

課内研修を通じて、部署ごとの業務マニュアルをツールとし、業務の明確化・標準化・各人の業務遂行能力の向上を図った。健康優良企業宣言に参画した結果、昨年に引き続き健康優良企業認定証「銀」を取得した。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

4) 危機管理体制の強化

防災等に効果的な資料の配布及び事業継続計画（BCP）の訓練・周知徹底を行い、災害時等の緊急時における危機管理体制の強化に努めた。また、防災訓練を年2回実施し、役職員安否確認訓練も継続実施した。

5) 岐阜市や金融機関、土業との連携強化

金融機関との勉強会の開催、岐阜市役所と保証制度、保証料補填などに関する意見交換会を行い、連携強化に努めた。

6) 広報活動の充実

当協会の取り組みや保証制度について一層の認知度向上を図るため、ホームページやCM等のメディアを活用し、国や関係機関から提供された情報等について効果的な情報発信に努めた。

7) 情報の分析と活用

協調支援型特別保証や経営者保証非徴求に関する協会保有の情報の分析を行い、保証承諾の傾向や現状分析に努めた。

8) デジタル化の推進

一部の金融機関が信用保証業務の電子化に係るプラットフォーム「信用保証協会電子受付システム」を導入し、保証利用の利便性向上を図るとともに事務の効率化に努めた。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

3. 事業計画について

市内の中小企業が、物価高騰等の影響により、引き続き厳しい状況が続く中、当協会の令和7年度の保証承諾は、1,758件、38,409百万円（対前年度比47.2%）で、計画比109.7%となった。

また、保証債務残高は、8,811件、136,185百万円（対前年度比91.9%）で、計画比100.2%となった。

一方、代位弁済は136件、2,176百万円（対前年度比118.3%）で、計画比120.9%となった。また実際回収は590百万円（対前年度比250.1%）で、計画比281.0%となった。

4. 収支計画について

年度経営計画に基づき、業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、経常収支差額は239百万円、経常外収支差額は△64百万円となり、当期収支差額は175百万円の黒字計上となった。この当期収支差額の処理については、87百万円を収支差額変動準備金に、当期収支差額から収支差額変動準備金繰入額の差額を基金準備金（基本財産）に繰入処理を行った。

5. 財務計画について

基本財産のうち、基金準備金は、収支差額の1/2の87百万円を繰り入れ、期末の基金準備金は4,410百万円となった。

この結果、基本財産は7,580百万円となった。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

● 外部評価委員会の意見等

市内の中小企業を取り巻く環境は、物価高や人手不足、人件費の高騰等の影響により依然として厳しい状況にある中、岐阜市信用保証協会は、国や地方公共団体の施策に即した各種保証制度、中でもぎふし協調支援型特別資金・協調支援型特別保証、ぎふし経営力強化資金・経営力強化保証を推進し活発に利用された結果、保証承諾金額は計画額を上回り、市内の中小企業の金融の円滑化に十分貢献したと言えます。

〔保証業務〕

今後も市内の中小企業に対して迅速かつ適正な資金調達を支援するとともに、それぞれの企業の実態やニーズを的確に把握し、市内の中小企業の利用者目線に立った金融支援に努められたい。

経営者保証に依存しない保証については、引続き積極的に取り組んでいただきたい。

〔経営支援〕

ゼロゼロ融資、伴走支援型特別保証の利用先や返済条件緩和先については、業務改善の可能性を見極め、それぞれの企業に合わせたサポート支援に今後も継続して取り組んでいただきたい。また、金融機関、経営支援機関、再生支援機関等との連携を更に深め、中小企業診断士協会との連携による経営診断や国の経営改善計画支援事業を活用するなど、引き続き市内の中小企業の経営支援、再生支援等に努めるとともに、効果検証先の目標達成のため、経営課題の解決や経営改善等を着実に実行できるように、継続したフォローアップに取り組んでいただきたい。

創業者支援については、新たに一般社団法人岐阜みらいポータル協会と連携し、創業保証取扱い後に事業拡大を望む企業の支援や、創業予定者を対象とした創業相談会を開催するなど、岐阜市の地方創生や地域経済活性化に貢献していると言える。引き続き、起業家育成スクールの開催や、女性創業者への支援も努められたい。

また、事業承継の検討が必要となった経営者についても、事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関と連携して効果的な事業承継に取り組んでいただきたい。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

〔期中管理〕

物価高や人手不足、人件費の高騰等の影響により依然として厳しい状況にある中、債務整理手続き等を行う中小企業が増加している。引き続き金融機関との連携強化を図り、岐阜市内の中小企業の現況及び実態を的確に把握しながら延滞管理に取り組むとともに、今後も個々の企業の実情に応じた適切な条件変更の対応等により、事故及び代位弁済の抑制に努められたい。

〔求償権の回収〕

新規代位弁済先に対しては、代位弁済前から早期着手に徹底し、また有担保債権については、早期売却に着手した結果、実際回収金額は前年度よりも大幅に増加し、計画も大きく上回っている。また、完済見込みのない連帯保証人に対して、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインの活用を推進するとともに、回収見込みのない求償権に対しては、管理事務停止、求償権整理の推進と多面的な対応が行われていることは評価できる。今後も物価高騰等の影響による業績悪化に起因する代位弁済の増加も見込まれることから、引き続き効率性を重視した管理回収及び管理コストを考慮した回収に努められたい。

〔その他間接部門〕

コンプライアンスプログラムの確実な実施や全体研修を通じ、役職員の意識は高まっていると判断できる。組織としてのコンプライアンス・ガバナンスの徹底と防止策をはじめとする態勢強化に引き続き取り組んでいただきたい。法令やルールを遵守することは勿論、法令等の改正にも目を配り、保証協会の社会的使命を深く認識していただきたい。また、反社会的勢力との関係遮断には一層の注意を払いつつ、健全な業務運営を通じて信頼の維持に努められたい。

人材の育成、危機管理体制の強化、広報活動の充実、情報の分析と活用、デジタル化の推進については、それぞれ対応が行われていることは評価できる。その他の間接部門として、引き続き具体的な課題解決に対する方策の着実な実施に努められたい。

I 令和7年度の自己評価

岐阜市信用保証協会

〔協会収支〕

年度経営計画に基づき、適正な業務運営と経営の効率化に努めた結果、計画を上回る収支差額の計上となった。
今後もより一層経費削減を図り経営基盤の安定化に努められたい。

Ⅱ 事業計画と実績

岐阜市信用保証協会

(単位：百万円、%)

項目 \ 年度	令和 7 年度計画	令和 7 年度実績			令和 8 年度計画		
	金 額	金 額	対計画比	対令和 6 年度 実績比	金 額	対令和 7 年度 計画比	対令和 7 年度 実績比
保 証 承 諾	35,000	38,409	109.7	47.2	34,266	97.9	89.2
保 証 債 務 残 高	135,858	136,185	100.2	91.9	125,678	92.5	92.3
保証債務平均残高	140,793	141,768	100.7	96.1	130,041	92.4	91.7
代 位 弁 済	1,800	2,176	120.9	118.3	2,200	122.2	101.1
実 際 回 収	210	590	280.8	250.1	200	95.2	33.9
求 償 権 残 高	651	769	118.0	122.9	976	149.8	126.9

(注) 1. 代位弁済は元利合計値。

2. 実際回収（元金、損害金合計値）はサービサー委託分も含む。

Ⅲ 収支計画と実績

岐阜市信用保証協会

(単位：百万円、％)

項目	年度	令和 7 年度計画				令和 7 年度実績				令和 8 年度計画			
		金 額	金 額	対計画比	対令和6年度実績比	債務平残比	金 額	対令和7年度計画比	対令和7年度実績比	債務平残比	金 額	対令和7年度計画比	対令和7年度実績比
経常収入		1,342	1,344	100.1	107.5	0.95	1,247	92.9	92.8	0.96	1,247	92.9	92.8
保証料		1,050	1,039	99.0	94.6	0.73	1,034	98.5	99.5	0.80	1,034	98.5	99.5
運用資産収入		38	46	121.7	136.8	0.03	51	134.6	110.7	0.04	51	134.6	110.7
責任共有負担金		238	238	100.0	231.9	0.17	149	62.6	62.5	0.11	149	62.6	62.5
その他		17	21	125.4	127.3	0.01	13	80.4	64.2	0.01	13	80.4	64.2
経常支出		1,184	1,105	93.3	106.4	0.78	1,059	89.5	95.8	0.81	1,059	89.5	95.8
業務費		474	432	91.1	101.2	0.30	471	99.4	109.1	0.36	471	99.4	109.1
借入金利息		0	0	—	—	0.00	0	—	—	0.00	0	—	—
信用保険料		598	615	102.7	100.7	0.43	544	90.8	88.4	0.42	544	90.8	88.4
責任共有負担金納付金		112	58	52.0	—	0.04	45	40.0	76.9	0.03	45	40.0	76.9
雑支出		0	1	—	40.3	0.00	0	—	0.0	0.00	0	—	0.0
経常収支差額		158	239	151.1	112.6	0.17	187	118.7	78.5	0.14	187	118.7	78.5
経常外収入		2,658	2,897	109.0	120.3	2.04	2,915	109.7	100.6	2.24	2,915	109.7	100.6
償却求償権回収金		9	25	288.0	255.2	0.02	9	96.9	33.7	0.01	9	96.9	33.7
責任準備金戻入		955	952	99.6	129.1	0.67	915	95.7	96.1	0.70	915	95.7	96.1
求償権償却準備金戻入		216	216	100.2	97.2	0.15	245	113.6	113.4	0.19	245	113.6	113.4
求償権補填金戻入		1,478	1,703	115.3	118.5	1.20	1,747	118.2	102.5	1.34	1,747	118.2	102.5
その他		0	0	—	25.4	0.00	0	—	0.0	0.00	0	—	0.0
経常外支出		2,836	2,960	104.4	105.1	2.09	3,091	109.0	104.4	2.38	3,091	109.0	104.4
求償権償却		1,691	1,804	106.6	109.4	1.27	1,918	113.4	106.3	1.47	1,918	113.4	106.3
責任準備金繰入		911	907	99.5	95.3	0.64	844	92.6	93.1	0.65	844	92.6	93.1
求償権償却準備金繰入		231	243	105.0	112.5	0.17	322	139.1	132.5	0.25	322	139.1	132.5
その他		2	7	326.0	505.8	0.01	6	291.5	89.4	0.00	6	291.5	89.4
経常外収支差額		△ 179	△ 64	—	—	△0.04	△ 176	—	—	△ 0.14	△ 176	—	—
制度改革促進基金取崩額		0	0	—	—	0.00	0	—	—	0.00	0	—	—
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額		21	0	0.0	0.0	0.00	0	0.0	—	0.00	0	0.0	—
当 期 収 支 差 額		0	175	—	—	0.12	12	—	6.7	0.01	12	—	6.7
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	87	—	—	0.06	6	—	6.6	0.00	6	—	6.6
基 金 準 備 金 繰 入 額		0	87	—	—	0.06	6	—	6.7	0.00	6	—	6.7
基 金 準 備 金 取 崩 額		0	0	—	—	0.00	0	—	—	0.00	0	—	—
基 金 取 崩 額		0	0	—	—	0.00	0	—	—	0.00	0	—	—

IV 財務計画と実績

(単位：百万円、%)

年度 項目		令和7年度計画	令和7年度実績			令和8年度計画		
		金額	金額	対令和7年度 計画比	対令和6年度 実績比	金額	対令和7年度 計画比	対令和7年度 実績比
年度金融 機関等 出金・金 担金	県	0	0	—	—	0	—	—
	市 町 村	0	0	—	—	0	—	—
	金 融 機 関 等	0	0	—	0.0	0	—	—
	合 計	0	0	—	0.0	0	—	—
基 金 取 崩		0	0	—	—	0	—	—
基 金 準 備 金 繰 入		0	87	—	—	6	—	6.7
基 金 準 備 金 取 崩		0	0	—	—	0	—	—
期 末 基 本 財 産	基 金	3,170	3,170	100.0	100.0	3,170	100.0	100.0
	基 金 準 備 金	4,322	4,410	102.0	102.0	4,407	102.0	99.9
	合 計	7,492	7,580	101.2	101.2	7,577	101.1	100.0

制 度 改 革 促 進 基 金 造 成	0	0	—	—	0	—	—
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩	0	0	—	—	0	—	—
制 度 改 革 促 進 基 金 期 末 残 高	0	0	—	—	0	—	—

収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入	0	87	—	—	6	—	6.6
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩	21	0	0.0	0.0	0	0.0	—
収 支 差 額 変 動 準 備 金 期 末 残 高	1,152	1,306	113.4	107.2	1,304	113.2	99.8

岐阜市信用保証協会

(単位：百万円、%)

年度 項目		令和7年度実績	
		金額	対令和6年度 実績比
国からの財政援助		0	—
基金補助金		0	—
地方公共団体からの財政援助		429	176.5
保証料補給 (「保証料」計上分)		429	176.5
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		0	—
損失補償補填金		0	—
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	—
借入金運用益		0	—
責任共有負担金		238	231.9

V 経営諸比率

岐阜市信用保証協会

(単位：％)

項 目	算 式	令和 7 年度計画	令和 7 年度実績			令和 8 年度計画		
		比率	比率	対計画比 増減	対令和6年度 実績比増減	比率	対令和7年度 計画比増減	対令和7年度 実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.75	0.73	△ 0.02	△ 0.01	0.80	0.05	0.07
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.03	0.03	0.00	0.01	0.04	0.01	0.01
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.34	0.31	△ 0.03	0.02	0.36	0.02	0.05
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.21	0.21	0.00	0.02	0.24	0.03	0.03
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.13	0.09	△ 0.04	△ 0.01	0.12	△ 0.01	0.03
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.42	0.43	0.01	0.02	0.42	0.00	△ 0.01
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	8.48	8.25	△ 0.23	0.43	8.45	△ 0.03	0.20
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	4.28	4.27	△ 0.01	△ 0.09	4.20	△ 0.08	△ 0.07
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	42.31	41.82	△ 0.49	△ 0.49	41.84	△ 0.47	0.02
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	5.61	6.94	1.33	1.47	8.63	3.02	1.69
		651	769			976		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	18.13倍	17.97倍			16.59倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.28	1.53	0.25	0.28	1.69	0.41	0.16
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	3.38	8.17	4.79	4.32	2.66	△ 0.72	△ 5.51

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。